



Lascom News

ラスコム・ニュース

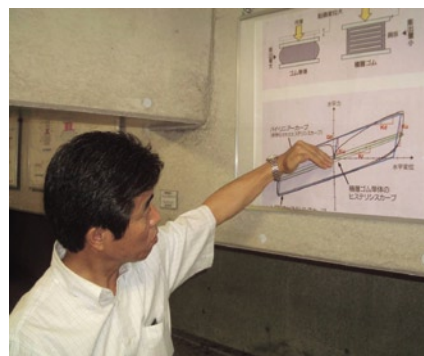
2005-10 No. 27

地域衛星通信ネットワーク

災害時における衛星通信	2
ー福岡県西方沖地震の体験からー	
リース方式での映像設備の整備について	4
免許人について	5
映像情報の発信事例	6
地域からのお便り(福岡県)	7

公的個人認証サービスセンター

シリーズ「電子認証と公的鍵基盤(PKI)」No.2	
電子認証と電子商取引	8
「公的個人認証サービスについて」	10



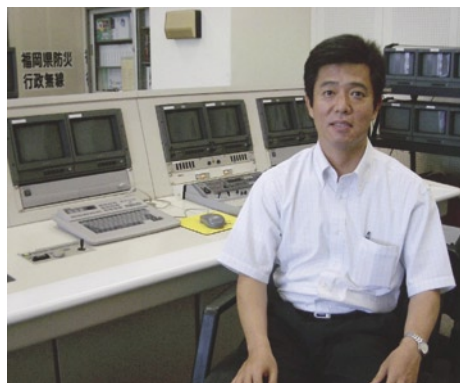
Lascom 財団法人 自治体衛星通信機構

本誌は、財団法人日本宝くじ協会の助成を受けて作成されたものです。

災害時における衛星通信

—福岡県西方沖地震の体験から—

平成17年3月20日（日）10時53分頃に福岡県西方沖で発生した地震（マグニチュード7.0、最大震度6弱）の状況や対応、また、衛星系ネットワークの活用について福岡県総務部消防防災安全課参事補佐の大曲さんにお話を伺いました。



参事補佐 大曲 茂芳 氏

●はじめに、福岡県の「防災ネットワーク」の概要についてお話をください。

平成9年から3カ年で福岡県防災・行政情報通信ネットワーク「ふくおかハイパーネット」を整備しました。このネットワークは、衛星回線や大容量の地上系無線回線など複数の回線で構成するもので、衛星通信の要となる県庁の衛星通信局舎を地震災害に強い免震構造とし、県・市町村間などの通信を確保します。

また、この大容量のネットワークを通じて、多様な防災情報の受信・発信を行うとともに、ヘリコプターによる上空からの映像などを災害対策を行うときの判断に活用し、いつでも広域的な応援態勢がとれるようにしています。

●次に福岡県西方沖地震について伺います。

地震発生時はどのような感じでしたか。

3月20日は自宅にいました。揺れだしたと思ったら、自宅の端と端を対角線上に結び、その結んだ線を基点としてまるでシーソーのように上下に激しく揺れました。瞬時には、この感覚（ゆれている）が夢なのか現実なのかわかりませんでした。

●ご自宅での被害はありませんでしたか。

幸いにも室内の被害はありませんでした。電気や水は大丈夫でしたがガスは止まりました。地震から10分程度で電話を試みましたが、固定電話、携帯電話ともにつながりませんでした。

●ご自宅から県庁までの様子はいかがでしたか。

車で移動しました。大通りを通ったせいもあるのかもしれませんが、車中からは目立った被害は見られませんでした。信号なども正常でしたが、通常県庁までは昼間40分で行けますが、当日は1時間20分位かかりました。

また、県庁内の消防防災安全課の室内は大きな被害はありませんでしたが、天井がはがれたところもありました。

●防災ネットワークに被害は発生しましたか。

地上系・衛星系ともにアラームもなく、正常に稼働していました。震度情報なども通常通りすぐに把握できましたので、その後の迅速な対応がとれたと思います。



衛星通信局舎（免震局舎）



免震局舎の土台

●地震発生時地域衛星通信ネットワークをどのように活用されましたか。

NTT西日本によると、地震発生直後から約4時間にわたって福岡、佐賀両県の加入者約二百六十万世帯を対象に発着信を規制、NTTドコモ九州は、同日夜まで携帯電話への受発信の一部を制限しましたので、両県内で固定電話、携帯電話ともにかかりにくい状態が続きました。

実際に数回電話を試みましたがつながりませんでしたので、大災害にも強い防災行政無線を使用して関係機関との連絡を取り合いました。情報伝達手段を確保することは、初動時の対応を迅速に行うために大変重要ですので、地上系はもとより衛星系などあらゆる手段を活用して通信の確保に努めました。

また、特に被害の大きかった玄界島などの被害状況について、地震発生直後（12時）より消防ヘリからヘリテレ映像を消防庁などの関係機関に送信を行いました。これにより、状況把握が適切に行えたものと思います。

やはり、非常災害時において衛星通信ネットワークを活用した個別通信・映像伝送などは、とても有効な手段であることは言うまでもありません。

●震源地に近い玄界島は大きな被害を受けましたが、玄界島での通信手段・様子をお聞かせください。

玄界島では、NTTドコモから借用した「優先携帯電話」、一般の「携帯電話」及び「400MHz帯MCA携帯無線」により通信を行いました。

島での対応ですが、メディアにも取り上げられましたとおり、崖崩れが多数発生したため、様々な人と協力して住民の安全確保に努めました。特に、住民の恐怖心や不安などの解消のために話を聞いたり、今後の生活の相談を受けたりしました。

また、4月20日に最大余震がありました。その時にも玄界島に居ました。地面の真下が激しく動きました。揺れを感じないときでも、地の底から太鼓を敲いたような低い音が屋内でも聞こえました。その音は日に何回も聞こえたので耳に残りました。

●実体験を踏まえたお話しありがとうございました。最後に、今回の経験から得られたことはどのようなことですか。

防災情報などの通信は相手に通じないと意味がありません。そのために、複数の回線で構成したり衛星通信局舎を免震構造にしていますが、それ以上に玄界島での人と人とのコミュニケーションの深さは大事なことだと思いました。玄界島は人口750人ぐらいの島で、災害時でも隣との連携がよく、地域ぐるみで助け合うことができました。これは、日頃からの訓練・防災意識の表れだと思います。私たちは、通信など防災の一手段を担っていますが、常に最終的には住民ひとりひとりに情報を伝えていることを意識しながら取り組んでいきたいと思っています。



免震局舎内で説明される様子

リース方式での映像設備の整備について

都道府県庁局・車載局および政令指定都市（消防局等）の映像送受信設備、出先機関等の受信装置の映像デジタル化整備については、平成15年12月に示された検討報告書に基づき推進しているところですが、機構が行うリースの大枠が固まりつつありますので、ここにご紹介します。

1 概要

デジタル映像の送（受）信に必要な以下の機器を平成28年2月末日までのリースにより供給します。

(1) 映像送受信局（地球局）

- ・デジタルIRD装置（IRD）
- ・チャンネル制御装置（CCU）
- ・デジタル映像変調装置（MOD）
- ・デジタル映像符号化装置（PENC）
- ・デジタル映像制御装置（SCMCC）

(2) 映像受信局（VSAT局等）

- ・デジタルIRD装置（IRD）

2 リース内容

平成18年および19年度の2年間で整備工事を実施します。リース期間は平成18年度に整備した場合に最長9年（108ヶ月）であり、設置の翌月か

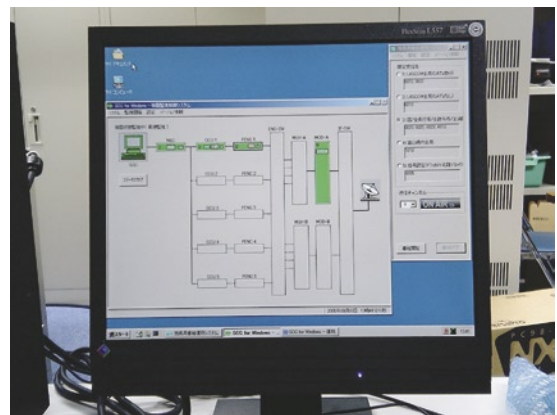
ら平成28年2月末日までとなり、設置の時期によって異なります。

3 工事

当機構では、既設装置（アナログ映像装置）とリースに伴うデジタル映像装置との置換え工事（標準工事）を行います。なお、標準工事の範囲を超えるものは、各自治体にて措置していただくことになります。

4 その他

現在、実施計画策定に向けた調整を行ってまいります。当機構から実施時期等の提示がありましたら、ご協力よろしく申し上げます。



画面拡大（SCMCC）

施工前



施工後



改修工事の例

免許人について

機構が管理・運用している「地域衛星通信ネットワーク」は防災用通信設備として災害時の通信確保に重要度が増してきております。

このネットワークは、機構が宇宙通信株式会社のスーパーバードの人工衛星局を借用し、地方自治体や国の防災関係機関等の地球局に防災及び行政各般にわたる情報を提供しています。

約4,700局の（個別免許、包括免許を含む。）地球局を擁する世界最大級のネットワークであり、山口の管制局、美唄の副管制局をハブ局として管理・運用されています。

現在、ネットワークを構成する地球局の免許人は宇宙通信株式会社となっていますが、昨年4月に電波法関係審査基準が改正されたことにより、人工衛星局（トランスポンダ）を持たなくても、地球局の免許人になることが可能となりました。

機構は、平成18年4月1日を目途に宇宙通信株式会社から地球局免許人を引き継ぐこととしており、そのための申請手続き等の準備を進めています。

また、地球局の定期検査の時期につきましても、各地方総合通信局との調整を行うこととしています。

機構が免許人になることにより、「地域衛星通信ネットワーク」のネットワーク全体の管理・運用の一元化が図れ、皆様の諸手続きが簡素合理化されると同時に免許関係経費の節減が可能となります。

また、機構自らが皆様に一層きめ細かなアドバイスや情報提供を行えるようになることを考えておりますので、ご理解ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

本件の免許人の変更に伴い、宇宙通信株式会社から配布されている運用規定、管理規定及び無線局開設の手引書等を機構用に改定準備中ですが、ご意見等がございましたら、お寄せ頂きたいと思っております。

お知らせ

「初動時における被災地情報収集のあり方に関する検討会の提言」

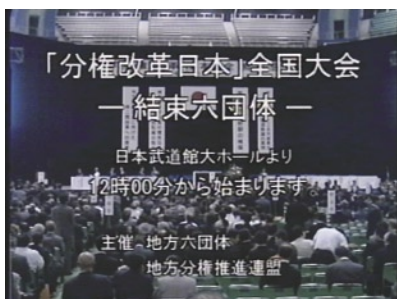
総務省において、新潟県中越地震などの教訓を活かし、大規模災害発生時の初動時における被災地情報収集のあり方、災害時の情報通信技術の活用についての提言書が本年7月にまとめられました。

本提言書は、総務省のホームページで公表されていますので、是非ご一読ください

映像情報の発信事例

「分権改革日本」全国大会

6月1日に日本武道館大ホールで開催された分権改革日本全国大会の様態を中継にて放映しました。



防災の日

毎年9月1日に各地で行われる総合防災訓練の様子を、車載局、県庁局などから中継で放映しました。



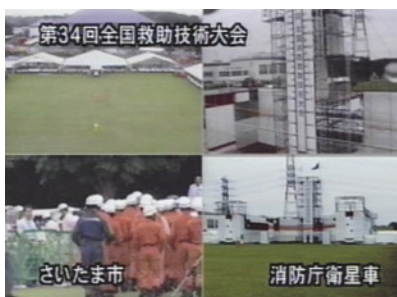
全国知事会議

7月13、14日に徳島市のアスティ徳島で開催された全国知事会議の様態を中継にて放映しました。



全国消防救助技術大会

8月25日にさいたま市で全国消防救助技術大会が行われました。ヘリテレ映像、水上訓練会場の映像などの通信訓練の様子を、消防庁車載局より中継にて放映しました。



台風14号による土石流災害

台風14号により9月7日に鹿児島県では土石流が発生しました。ヘリテレで災害現場の状況調査を行いました。



自治体衛星通信機構人事異動		
理事長	田村政志	平成17年9月1日
総務部情報企画課参事		
任命	山口茂	平成17年8月1日
総務部情報企画課調査役		
任命	工健吾	平成17年9月1日
山口管制局長		
退職	内藤秀之	平成17年8月31日
任命	守田節治	平成17年9月1日
公的個人認証サービスセンター長		
退職	吉崎賢介	平成17年8月14日
任命	平野隆	平成17年8月15日
公的個人認証サービスセンター技術主査		
併任解除	平林実	平成17年5月31日
併任	藤井秀彦	平成17年6月1日
公的個人認証サービスセンター事務主査		
併任解除	竹腰誠司	平成17年6月30日
公的個人認証サービスセンター事務主任		
併任	小川貴史	平成17年7月1日

地域衛星通信ネットワークについて

福岡県では、昭和56年に「福岡県防災行政無線」を地上系で整備して運用していましたが、平成9～11年度の3カ年で「福岡県防災・行政情報通信ネットワーク」として衛星系を加えて再整備を行い、平成12年4月から運用をしております。

1 整備状況

福岡県では、県庁庁舎内に地上系無線設備を設置し、同一敷地内に衛星通信用の局舎を整備して、地上系、衛星系のそれぞれが独立して運用が可能なシステムにしています。この衛星局舎は免震構造となっており、地震の被害を受けにくいシステムになっています。

さらに、県の総合庁舎の1箇所にVSAT局を整備して万一の場合でも通信を確保するようにしています。

また、県内94市町村（平成12年当時）と、独自に整備した福岡市消防局、北九州市消防局を除く24消防本部にVSAT局またはTVROを整備しています。

2 システムの概要

電話による通話及びFAXは地上系を主体として衛星系がそれを補完しています。気象情報などのデータに関しては衛星系の64kの PACKET 通信を利用して市町村、消防本部に伝送しています。また、通信回線は20回線を備えています。停電対策としては、57kVAの容量を持ち、35時間の連続運転が可能な非常用発電機を設置しています。また、ヘリテレ映像伝送システムも整備し、福岡市消防局、北九州市消防局の消防ヘリからの映像を山上中継局で受信して県庁に伝送し、県庁から衛星系で県内の市町村、消防本部又は県外の消防庁等へ伝送することが可能となっています。

3 運用

福岡県総合防災訓練を毎年実施しており、その中で通信訓練として、地上で撮影した映像及び消防ヘリから撮影した映像を山上中継局を介して県庁へ伝送し、県庁から衛星回線で県内の各市町村・消防本部や消防庁へ映像の伝送を行っています。

平成16年には台風の上陸が過去最大となり、被害が多数発生しました。特に平成16年9月の台風18号は、各地で風倒木の被害が多数発生し、その影響で大規模な停電が起きました。市町村役場で2日、山上中継局で5日程度停電した箇所もありましたが、全ての無線設備に自動的に起動する発電機が設置されていたので、防災行政無線は支障なく使用することが出来ました。

平成17年3月には福岡県西方沖の玄界島付近で最大震度6弱の地震が発生しました。このときNTT回線が輻輳し、福岡市周辺で電話が非常につながりにくくなりました。しかし、防災無線設備に被害は発生しなかったため、防災無線を使用して関係機関と連絡を取り合い、互いに協力して災害対応を行うことができました。また、特に被害の大きかった玄界島や志賀島などの被害状況を、福岡市消防局、北九州市消防局の消防ヘリから県庁に映像を伝送し、県庁から衛星回線で消防庁にヘリテレ映像の伝送を行いました。

今後も今まで以上に早く、正確な情報の収集、伝達が行えるように、実際に機器を使用した訓練を行うことで、防災行政無線設備の操作に習熟することが必要であると考えています。



(上) 福岡県衛星通信局舎

(下) 衛星通信局舎地下免震装置



電子認証と電子商取引

電子署名と電子認証

一般的に電子署名とは、本人確認のために暗号システムを利用して、送信データの改ざん防止を行い、公開鍵証明書を添付して、暗号化されたデータを解読することができるようにして送信することをいいます。

(公開鍵：公開鍵暗号方式で使用される一対の鍵(秘密鍵・公開鍵)のうち一般に公開される方の鍵)

また、電子認証は、電子署名との関係から一言でいえば、本人確認のため他の資料と照合して当人であることを確認できたことを証明書にして本人に提供することです。この証明書をデジタル化して、秘密鍵で暗号処理して、証明書に添付することで「電子証明書(公開鍵証明書)」となります。

ビジネスと電子認証

インターネットは、情報流通やビジネス利用の面からは、表示内容の正確性、情報偽造の懸念などからその信頼性に不安がありました。これらを克服するためのシステムとして電子署名・電子認証の考え方が注目されるようになっています。

これはオンライン利用した場合、すべての情報が公開されるのではないかと心配と情報発信者の確認精度につきまとう不安などから、

売買・取引の安全性を確保できないという見方が最初は多かったためのようです。

しかし、電子マネー、電子商店街などの実用化が期待されるなか、オンライン上で安全に取引情報を流通させる方法が求められてきました。そのために暗号システムの利用が提案されました。暗号方式によるいわゆる信頼・保証システムが電子署名・電子認証制度です。

電子商取引と電子認証

インターネットを活用したビジネス活動は、今や日常茶飯事となっていますが、その分野は企業間の電子商取引・企業と消費者の間の電子商取引・不特定多数に対するサービスなど広範囲にわたっています。

最近では、携帯電話やパソコンによるオープンマーケットも進展し、それに応じたより便利で簡便な電子署名・電子認証も普及してきています。電子署名制度は、成すまし・自己否認・偽造などを防止することができるうえ、電子署名法第4条により、電子署名のデータは法的な効果を認められています。これによりオンライン上でも権利義務が明確になり、ビジネス面の展開が可能になりました。

ところで、電子商取引では取引相手の存在を確認するためだけに電子署名を利用するのは、十分な機能を果しているとは言えません。

つまり、電子商取引による契約と決済のシステムを確立することが、本当の意味で取引の信

信頼性が確保されることになるからです。そのため電子署名制度の中の「属性認証」という機能を活用し、与信・決済・保証などの場面で利用する仕組みが整ってきました。

認証サービスと確認方式

認証する対象が何であるかによって、いろいろな電子認証の方式があります。

・登録メンバー方式

会員登録のように登録によって公開鍵が発行されて、認識される仕組み。登録者の申請内容を確認し、そのとおり証明するもの。証明する対象・内容が限定されているので、その信頼性、個人との結びつきは、IDパスワードほどの安全度はない。

・第三者保証方式

自分が認識している相手を確認して、その人と公開鍵を結びつける方法。人間の信頼関係をデジタルの分野で証明に応用することを意味している。つまり私的な人間関係を中心に、第三者がその人と公開鍵の結びつきを相対的に証明することになる。

・法的な電子認証

正式に登録された者が公開鍵の登録申請者であるとの認識から、公開鍵と認証局に登録された個人と結びつけ、それを電子証明書で証明すること。このためには、戸籍・住民票による制度的な基盤を拠り所に、登録された本人を確認し、その人が公開鍵を保有していることを確認する方法。

・生体認証

自然人の固有の身体的特徴（顔・指紋・虹彩など）で、登録された人と、当人や申請人が同一かどうか認証すること。暗証番号やパスワードに比べ原理的に極めて「なりすまし」にくい点が優れている。

属性認証

個人の存在確認をもとにして、その人の特性・職種など固有の重要な事項を確認し、証明することを属性認証といいます。具体的には、専門資格、社会的地位、特殊技能などの属人的な情報と、社員としての人事情報などの組織情報も認証する仕組みが考えられています。

例えば、ある人を企業の代表者の地位にあると証明することは、企業の存在と代表者である人の存在、さらにはその人と企業の関係も証明することになります。これがいわゆる属性認証となります。

民間認証サービスとの関係

以上のように、電子認証はビジネス面、特に電子商取引との関係から、新たなサービス展開も可能となっています。例えば認証業務サービス、電子商取引サービス、電子署名・認証システム提供などの分野で起業も始まっています。今後の動向が注目されます。

「公的個人認証サービスについて」

財団法人自治体衛星通信機構
公的個人認証サービスセンター長
平野 隆

皆様方には、公的個人認証サービスセンターの業務にご支援ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

平成14年12月13日、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」が公布され、当財団は、平成15年11月14日、総務大臣から「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」第34条1項に定める指定認証機関に指定されました。

平成16年1月29日、公的個人認証サービスの提供が開始され、私ども公的個人認証サービスセンターは、都道府県知事からの委任により電子署名と電子証明書による個人認証サービスを提供しているところです。

具体的には、

- ①都道府県知事の秘密鍵を用いた電子証明書の発行
- ②失効リストの作成並びに失効情報の提供等
- ③都道府県認証局の鍵ペア、自己署名証明書の作成
- ④発行記録の保存及び失効情報ファイル等の作成及び保存

などの業務を担当しています。

また、公的個人認証サービスに関連する業務として、市町村合併に伴うシステム変更に関する調整、そのための事務支援などの業務についても関係機関と連携しながら推進しています。

さて、行政サービスのオンライン化を推進するためには、信頼性の高い本人確認の手段が必要ですが、平成17年10月現在、11府省庁38都府県の手続きが公的個人認証サービスの対象手続きとなっています。

公的個人認証サービスは、将来に向けてますます必要とされる情報インフラと考えています。

当センターは、お陰をもちまして平成16年1月に開設して以来、一年余を経過しました。安全・安定したサービス運用に努めてまいりますので、一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

統 計 情 報

◆ 個別通信の利用状況

(各年度4月～9月)

都道府県名	平成16年度		平成17年度		都道府県名	平成16年度		平成17年度	
	発呼数 (件)	通信時間 (時間：分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間：分)		発呼数 (件)	通信時間 (時間：分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間：分)
北海道	147,709	5477：03	113：927	4062：22	滋賀県	4,417	85：21	4,470	87：32
青森県	46,185	1519：11	53,334	1436：42	京都府	44	1：05	59	1：09
岩手県	25,031	998：21	14,872	573：37	大阪府	1,244	42：29	1,401	54：18
宮城県	9,680	219：38	9,382	219：53	兵庫県	23,513	664：22	13,705	365：30
秋田県	2,287	58：20	2,213	50：43	奈良県	77,317	2645：51	65,076	1987：36
山形県	7,419	215：05	6,479	176：55	鳥取県	0	0：00	2,420	88：33
福島県	105,436	4769：15	74,105	3022：37	島根県	5,172	145：44	7,095	244：30
茨城県	62,131	2204：02	52,769	2339：02	岡山県	44,877	602：12	40,490	534：48
栃木県	38,988	1269：42	38,217	1220：11	広島県	11,278	266：33	6,655	163：21
群馬県	667	11：35	834	13：52	山口県	21,375	711：56	17,614	603：24
埼玉県	10,248	325：01	7,315	226：27	徳島県	22,476	615：26	11,452	292：28
千葉県	5,334	131：36	5,350	110：56	香川県	1,496	37：04	1,492	37：12
東京都	520	14：52	781	16：28	愛媛県	25,207	802：44	24,319	718：10
神奈川県	94	2：25	135	1：58	高知県	10,137	281：25	10,081	320：31
新潟県	34,793	610：03	36,478	637：54	福岡県	1,796	35：22	2,259	33：36
富山県	36,232	1680：55	27,786	1416：42	佐賀県	8,230	154：00	8,234	144：33
石川県	2,704	60：28	3,547	72：47	長崎県	64,572	2056：49	43,178	1304：28
福井県	16,170	425：41	14,912	510：56	熊本県	341,838	15851：51	332,950	8125：45
山梨県	796	20：47	1,528	44：59	大分県	47,006	2594：45	34,727	2193：28
長野県	6,514	170：34	5,968	198：23	宮崎県	13,055	300：34	9,676	226：13
岐阜県	4,054	84：39	6,743	205：23	鹿児島県	47,047	1363：59	41,166	834：37
静岡県	14,209	467：15	12,603	360：15	沖縄県	14,121	3319：58	11,594	3177：00
愛知県	2,183	58：14	1,287	30：11	その他	1,269	28：04	1,814	23：28
三重県	1,927	38：08	7,569	222：53	合計	1,368,798	53440：47	1,190,061	38734：39

◆ アナログ・デジタル映像の送信状況

(各年度4月から9月)

発信者	内容	平成16年度		平成17年度	
		件数 (件)	送信時間 (時：分)	件数 (件)	送信時間 (時：分)
自治体 (都道府県、市)	地域情報	8	6：45	10	6：15
	イベント・会議等	3	16：00	6	5：30
	災害・防災関係	39	52：05	24	34：30
	運用訓練	80	34：30	142	85：00
	自治体計	130	109：20	182	131：15
機構 (国等、関連団体)	会議・講演会等	23	59：45	34	43：30
	国会中継	91	182：30	74	185：35
	施策紹介	13	7：30	12	4：30
	災害・防災関係	7	11：00	9	9：15
	事業紹介等	62	99：15	72	38：30
	機構計	196	360：00	201	281：20
合計	計	326	469：20	383	412：35



編集・発行

財団法人 自治体衛星通信機構

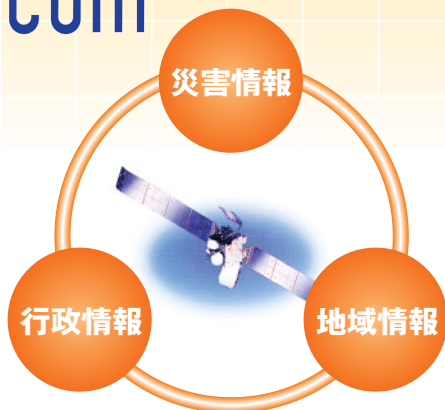
LOCAL AUTHORITIES SATELLITE COMMUNICATIONS

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル7F

NTT：TEL 03 (3434) 7348 FAX 03 (3434) 7349

衛星：TEL 048 (300) 100 FAX 048 (300) 101

URL：http://www.lascom.or.jp



今では、全国多数の市町村にネットワークが行き届き、地域情報、行政情報、災害情報などの映像をお送りしています。
 ここでは、過去の実績をご案内するとともに、今後の番組をご紹介します。見逃してしまった番組、もう一度見たい番組などなど…、ご希望がありましたら、お知らせください。
 皆様のご意見、ご要望をお待ちしています。

これからの主な番組から

「晴れの国おかやまの旅路」

11/2(水) 12:20～、岡山県

岡山県内の主要観光地及び特産品を紹介します。

「ぶらり晴れの国おかやまの旅」

11/4(金) 12:20～、岡山県

岡山県東部エリアの魅力ある観光地域を紹介します。

「仁尾八朔人形まつり さぬきの国の伝承文化」

11/9(水) 12:20～、香川県

仁尾町では、旧暦の8月1日の男の子の節句と一緒に雛節句を祝う風習、八朔人形まつりがあります。まつりにかける地域住民の取り組みとまつりの賑わいを紹介します。

「特別名勝 栗林公園～悠久の刻を紡ぐ～」

11/11(金) 12:20～、香川県

香川県が全国に誇る栗林公園の魅力を見つめ、歴史と現在を織り交ぜながら紹介します。

「土砂災害に関する小学校の発表」

11/16(水) 12:20～、愛媛県

平成16年6月2日に開催された「土砂災害防止推進の集い」(約2000人参加)における愛媛県双海町立下灘小学校6年生19人の発表(学校周辺の危険箇所の看板探し・被災体験者への聞き込み・砂防施設の見学等)

「関所の里 浪漫街道」

11/18(金) 12:20～、熊本県南関町

本町が有している地域資源の紹介です。観光、産業、文化と大きく3つに分けて紹介します。

「自然が奏でる子守歌の里—五木今昔物語—」

11/25(金) 12:20～、熊本県五木村

子守歌の里の昔と今を語り伝えます。

映像送信実績(05年6月～05年9月)

再送信のご希望がある場合にはご連絡ください。注) 放映日の後に*があるものは生中継

地域情報

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.6.3	こころのふるさと吉野大峰 一時空の旅人へー	0:30	奈良県	05.7.15	04吹上浜砂の祭典、 砂の彫刻世界選手権大会	0:30	鹿児島県
6.8	古都 奈良の世界遺産	0:30	奈良県	7.22	らくさぶろうのまちなみ五・七・五	1:00	愛媛県
6.15	優駿の里 門別町	0:30	北海道	7.27	ぐんま・ホットスポット	1:15	群馬県
6.16	岡山の伝統工芸	0:55	岡山県	7.29	①こんびら街道 ②塩の町・宇多津町	0:30	香川県
6.17	①とちぎに生きる若者たち ②少子化時代の男女共同参画	1:00	栃木県	8.3	①ちきゅうがおねつだ ②男女共同参画社会をめざして	1:00	栃木県
6.22	銘柄は人なり「球磨焼酎二十八蔵元列伝」	1:15	熊本県	8.5	北海道遺産第1回選定25件(内9件)	1:00	北海道
6.24	上杉の城下町米沢	0:30	山形県	8.12	北海道遺産第1回選定25件(内8件)	1:00	北海道
6.29	①三徳山一千年の夢一 ②鳥取二十世紀梨百年	0:30	鳥取県	8.19	銀輪のpassage	0:30	岡山県
7.1	①東西の心をつなぐ夢ロード 秋田中 央道路 ②土曜日は外へ飛び出そう	0:45	秋田県	8.19	北海道遺産第1回選定25件(内8件)	1:00	北海道
7.5	自分たちの住んでいるところは自分たちの手で	1:00	(財) 過疎地域問題調査会	8.22	鹿児島県青少年海外ふれあい事業 中国交流コース	0:30	鹿児島県
7.7	海人—そこに生きる男たち—	0:30	島根県	8.23	世界へ、そして未来へ 国際物流拠点水島港	0:30	岡山県
7.8	第2回紀の川水土里ウオーク	0:30	和歌山県	8.23	長崎市の中国盆	0:45	長崎県

映像送信実績 (05年6月~05年9月)

再送信のご希望がある場合にはご連絡ください。注) 放映日の後に*があるものは生中継

地域情報

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.8.26	長崎市の孔子祭	1:00	長崎県	05.9.16	みんな知ってる? 合い言葉はめざせ6424	0:30	茨城県
8.30	平成16年度静岡県職員表彰・ひとり 改革運動表彰式	0:30	静岡県	9.20	霧島アートの森 作家紹介 ジョナサン・ボロフスキー	0:30	鹿児島県
9.2	BIZEN 無何有の境に遊ぶ	0:30	岡山県	9.21	米沢のうごぎ	0:30	山形県
9.7	海と太陽のまち八戸	0:30	青森県	9.27	悠遊学舎in屋久島	0:45	鹿児島県
9.9	①5分間の重み ②ビデオ広報ごじょうめ	1:45	秋田県	9.28	城下町米沢	0:30	山形県
9.9	みんなで帰ろう山古志へ	0:30	新潟県	9.30	長生村50年のあゆみ	0:45	千葉県
9.14	米澤鯉	0:30	山形県				

防災情報

放映日	タイトル	時間	団体名
05.7.8	われらいきいき土石流災害との戦い出水消防団	0:30	(財)日本防災協会

災害情報

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.8.16*	宮城県沖地震	0:45	仙台市	05.9.8 *	土石流災害現場被害状況調査(垂水市、錦江町)	0:30	鹿児島県

会 議

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.6.1 *	「分権改革日本」全国大会中継	2:00	地方六団体・地方分権推進連盟	05.8.8	全国知事リレー講座 奈良県知事	1:25	全国知事会
6.6	全国知事リレー講座 神奈川県知事	1:30	全国知事会	8.11	全国知事リレー講座 長崎県知事	1:30	全国知事会
6.13	全国知事リレー講座 山口県知事	1:30	全国知事会	8.26*	全国知事会議	4:15	全国知事会
7.4	全国知事リレー講座 香川県知事	1:30	全国知事会	9.5	全国知事リレー講座 青森県知事	1:30	全国知事会
7.11	全国知事リレー講座 熊本県知事	1:20	全国知事会	9.8	全国知事リレー講座 栃木県知事	1:30	全国知事会
7.13*	全国知事会議	8:35	全国知事会	9.12	全国知事リレー講座 三重県知事	1:30	全国知事会
7.14*	全国知事会議	2:45	全国知事会	9.16	全国都道府県企画担当部長及び政令 指定都市企画担当局長会議	4:15	総務省
7.15	市長フォーラム	2:00	全国市長会	9.21	平成17年度全国町村議会シンポジウム	4:00	(財)全国町村議員会館
7.22	全国知事リレー講座 山梨県知事	1:15	全国知事会				
8.4	全国知事リレー講座 鹿児島県知事	1:15	全国知事会				

施 策

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.6.14	施策の紹介 国民保護と地方自治体	0:30	消防庁	05.8.9	施策の紹介 農業経営基盤強化促進 法等の一部を改正する法律について	0:30	農林水産省
7.12	施策の紹介 地方公共団体に期待される 地球温暖化対策について	0:45	環境省	9.13	施策の紹介 平成18年度地方行財政 重点施策について	0:30	総務省

防災訓練

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.7.6 *	林野火災防御訓練に伴う中継訓練	3:00	山形県	05.9.2 *	平成17年度京都府総合防災訓練	3:00	京都府
8.25 *	全国消防救助技術大会	8:30	消防庁	9.3 *	島根県雲南地区総合防災訓練	3:00	島根県
8.26 *	石油コンビナート等防災訓練に伴う中継訓練	2:30	山形県	9.3 *	平成17年度京都府総合防災訓練	6:00	京都府
8.27 *	平成17年度富山県総合防災訓練	1:30	富山県	9.4 *	滋賀県防災総合訓練	2:30	滋賀県
8.28 *	大分県総合防災訓練	0:30	大分県	9.4 *	八都府市合同防災訓練	2:00	千葉県
9.1 *	青森県総合防災訓練	0:30	青森県	9.4 *	平成17年度合同防災訓練	2:15	兵庫県
9.1 *	平成17年度静岡県総合防災訓練	0:30	静岡県	9.4 *	平成17年度京都府総合防災訓練通信訓練	9:00	京都府
9.1 *	平成17年度岩手県総合防災訓練	1:00	岩手県	9.9 *	堺・泉北臨海特別防災地区総合防災訓練	0:45	大阪府
9.1 *	八都府市合同防災訓練ヘリテレ映像送受信訓練	1:00	千葉市	9.20 *	防災映像送受信統一訓練	4:30	東京都
9.1 *	岐阜県総合防災訓練	0:30	岐阜県	9.22 *	平成17年度緊急消防援助隊大阪府合同訓練	2:00	機 構
9.1 *	平成17年度東京都・町田市合同総合防災訓練	4:30	東京都	9.30 *	茨城県原子力総合防災訓練	1:15	茨城県
9.1 *	八都府市合同防災訓練	3:30	千葉県				

国 会

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
	衆議院 災害対策特別委員会	2:15	機 構		衆議院 倫理選挙特別委員会	3:30	機 構
	衆議院 総務委員会	2:10	機 構		参議院 郵政民営化に関する特別委員会	90:05	機 構
	衆議院 郵政民営化に関する特別委員会	107:35	機 構				



財団法人 自治体衛星通信機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル7F

TEL NTT 03-3434-7348 FAX NTT 03-3434-7349
衛星 048-300-100 衛星 048-300-101

URL <http://www.lascom.or.jp>

e-mail : gyoumu@lascom.or.jp